

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,753,996	固定負債	31,052,385
有形固定資産	103,531,486	地方債	26,008,196
事業用資産	61,397,567	長期未払金	849,075
土地	27,782,288	退職手当引当金	3,444,742
立木竹	3,271,549	損失補償等引当金	414,211
建物	60,907,399	その他	336,161
建物減価償却累計額	-32,316,341	流動負債	3,737,761
工作物	6,865,678	1年内償還予定地方債	2,885,797
工作物減価償却累計額	-5,264,450	未払金	30,724
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	289,570
航空機	-	預り金	387,727
航空機減価償却累計額	-	その他	143,943
その他	-	負債合計	34,790,146
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	151,445	固定資産等形成分	112,772,042
インフラ資産	40,934,637	余剰分(不足分)	-32,885,513
土地	6,570,503		
建物	246,754		
建物減価償却累計額	-185,338		
工作物	77,010,560		
工作物減価償却累計額	-43,906,316		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,198,474		
物品	3,145,504		
物品減価償却累計額	-1,946,223		
無形固定資産	72,714		
ソフトウェア	72,714		
その他	-		
投資その他の資産	4,149,796		
投資及び出資金	391,172		
有価証券	26,117		
出資金	365,055		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	151,267		
長期貸付金	512,920		
基金	3,109,185		
減債基金	-		
その他	3,109,185		
その他	-		
徴収不能引当金	-14,748		
流動資産	6,922,678		
現金預金	1,846,249		
未収金	59,014		
短期貸付金	-		
基金	5,018,046		
財政調整基金	4,447,765		
減債基金	570,281		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-630		
資産合計	114,676,674	純資産合計	79,886,529
		負債及び純資産合計	114,676,674

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	27,576,714
業務費用	15,153,586
人件費	5,876,845
職員給与費	3,726,812
賞与等引当金繰入額	289,570
退職手当引当金繰入額	310,315
その他	1,550,147
物件費等	9,040,389
物件費	5,099,168
維持補修費	306,766
減価償却費	3,634,455
その他	-
その他の業務費用	236,353
支払利息	97,032
徴収不能引当金繰入額	9,793
その他	129,527
移転費用	12,423,128
補助金等	4,541,809
社会保障給付	5,397,413
他会計への繰出金	2,481,986
その他	1,921
経常収益	1,251,121
使用料及び手数料	431,487
その他	819,634
純経常行政コスト	26,325,593
臨時損失	409,787
災害復旧事業費	316,758
資産除売却損	92,059
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	970
臨時利益	126,393
資産売却益	66,789
その他	59,604
純行政コスト	26,608,987

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	79,525,374	112,579,260	-33,053,886	
純行政コスト(△)	-26,608,987		-26,608,987	
財源	26,876,477		26,876,477	
税収等	19,290,925		19,290,925	
国県等補助金	7,585,551		7,585,551	
本年度差額	267,490		267,490	
固定資産等の変動(内部変動)		99,117	-99,117	
有形固定資産等の増加		3,024,948	-3,024,948	
有形固定資産等の減少		-4,063,713	4,063,713	
貸付金・基金等の増加		2,298,642	-2,298,642	
貸付金・基金等の減少		-1,160,760	1,160,760	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	93,665	93,665		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	361,154	192,782	168,373	
本年度末純資産残高	79,886,529	112,772,042	-32,885,513	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,989,986
業務費用支出	11,532,263
人件費支出	5,900,401
物件費等支出	5,405,933
支払利息支出	97,032
その他の支出	128,897
移転費用支出	12,457,723
補助金等支出	4,576,404
社会保障給付支出	5,397,413
他会計への繰出支出	2,481,986
その他の支出	1,921
業務収入	27,240,841
税込等収入	19,326,418
国県等補助金収入	6,674,342
使用料及び手数料収入	432,693
その他の収入	807,388
臨時支出	316,758
災害復旧事業費支出	316,758
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,934,097
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,610,918
公共施設等整備費支出	2,701,821
基金積立金支出	1,406,536
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,502,560
その他の支出	-
投資活動収入	3,862,772
国県等補助金収入	911,209
基金取崩収入	250,698
貸付金元金回収収入	2,504,822
資産売却収入	196,042
その他の収入	-
投資活動収支	-2,748,146
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,994,671
地方債償還支出	2,870,922
その他の支出	123,749
財務活動収入	3,040,272
地方債発行収入	3,040,272
その他の収入	-
財務活動収支	45,601
本年度資金収支額	231,552
前年度末資金残高	1,226,971
本年度末資金残高	1,458,522
前年度末歳計外現金残高	382,766
本年度歳計外現金増減額	4,960
本年度末歳計外現金残高	387,727
本年度末現金預金残高	1,846,249

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

(ア) 取得原価が判明しているもの・・・取得原価

(イ) 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得原価が判明しているもの・・・取得原価

イ 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物・・・15年～50年

イ 工作物・・・10年～50年

ウ 物品・・・5年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。） ・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

ア 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ウ 長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物等には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品の計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、補償を行っています。

単位：千円

団体（会計）名	損失補償 債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
(一財) 塩尻市振興公社	97,652	87,887	9,765	97,652
(一社) 塩尻市森林公社	21,000	18,900	2,100	21,000

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - ア 塩尻市一般会計
 - イ 塩尻市奨学資金貸与事業特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
 - ア 実質赤字比率 －（数値なし）
 - イ 連結実質赤字比率 －（数値なし）
 - ウ 実質公債費比率 6.4%
 - エ 将来負担比率 17.6%
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,642,941 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
 - ア 範囲
売却が既に決定している、または売却予定とされている資産
 - イ 内訳
 - (ア) 事業用土地・・・877,937 千円
 - (イ) 事業用建物・・・1,086 千円

※ 令和3年3月31日時点における売却可能資産を記載しています。

※ 上記金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。
- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額・・・20,815,488 千円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
 - ア 標準財政規模・・・18,218,747 千円
 - イ 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額・・・13,717 千円
 - ウ 将来負担額・・・43,680,467 千円
 - エ 充当可能基金額・・・7,458,677 千円
 - オ 特定財源見込額・・・3,414,710 千円
 - カ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額・・・30,065,685 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

- ① 資産除売却損の内訳は、次のとおりです。
 - ア 旧藤牧建設（建物部分）の売却・・・29,984 千円
 - イ 小坂田公園（トイレ・倉庫）の除却・・・3,596 千円
 - ウ その他・・・58,479 千円

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容については、次のとおりです。

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

③ 無償所管換等の内訳は、次のとおりです。

貸借対照表計上科目	本年度増加額	本年度減少額	差引
事業用資産・土地	79,915 千円	48,633 千円	31,282 千円
事業用資産・立木竹	55,930 千円	—	55,930 千円
事業用資産・建物	9,978 千円	9,978 千円	—
事業用資産・工作物	5,512 千円	—	5,512 千円
インフラ資産・土地	5,560 千円	4,619 千円	940 千円
インフラ資産・建物	—	—	—
インフラ資産・工作物	297,251 千円	297,251 千円	—
物品	—	—	—
計	454,146 千円	360,481 千円	93,665 千円

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	3,031,129 千円
投資活動収支	△2,748,146 千円
基礎的財政収支	282,983 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（前年度繰越金を除く。）	34,117 百万円	33,885 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	27 百万円	27 百万円
資金収支計算書	34,144 百万円	33,912 百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は塩尻市奨学資金貸与事業特別会計の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	2,934,097 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	911,209 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△527,769 千円
減価償却費	△3,634,455 千円
賞与等引当金繰入額	289,570 千円
退職手当引当金繰入額	310,315 千円
徴収不能引当金繰入額	9,793 千円
資産除売却損	△92,059 千円
資産除売却益	66,789 千円
純資産変動計算書の本年度差額	267,490 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

ア 一時借入金の限度額・・・3,000 百万円

イ 一時借入金に係る利子額・・・0 円

⑤ 重要な非資金取引

ア 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の金額・・・136,162 千円

イ 寄付を受けたことに伴い、次の資産を無償取得しました。

(ア) 事業用土地・・・簿価 234 千円

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	98,033,818	1,315,381	370,841	98,978,358	37,580,791	1,727,605	61,397,567
土地	27,846,554	220,026	284,293	27,782,287	-	-	27,782,287
立木竹	3,215,509	56,040	-	3,271,549	-	-	3,271,549
建物	60,080,805	888,283	61,689	60,907,399	32,316,341	1,622,911	28,591,058
工作物	6,848,919	18,408	1,649	6,865,678	5,264,450	104,694	1,601,228
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	42,031	132,624	23,210	151,445	-	-	151,445
インフラ資産	83,627,120	2,058,480	659,310	85,026,290	44,091,654	1,620,981	40,934,636
土地	6,550,967	24,155	4,619	6,570,503	-	-	6,570,503
建物	297,345	0	50,591	246,754	185,338	6,938	61,416
工作物	75,890,949	1,240,728	121,118	77,010,559	43,906,316	1,614,043	33,104,243
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	887,859	793,597	482,982	1,198,474	-	-	1,198,474
物品	2,941,163	211,465	7,124	3,145,504	1,946,223	263,868	1,199,281
合計	184,602,102	3,585,325	1,037,273	187,150,154	83,618,669	3,612,454	103,531,486

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,202,520	35,638,736	5,098,111	1,441,811	6,962,673	1,486,913	6,566,803	61,397,567
土地	2,082,038	15,875,764	1,084,854	1,060,113	2,369,792	303,856	5,005,871	27,782,288
立木竹	110	-	-	-	3,271,439	-	-	3,271,549
建物	2,008,286	19,267,844	3,866,427	311,480	1,249,910	327,428	1,559,683	28,591,058
工作物	93,991	490,178	21,868	70,219	68,606	855,629	737	1,601,228
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,095	4,950	124,962	-	2,926	-	512	151,445
インフラ資産	40,925,236	-	-	-	-	-	9,401	40,934,637
土地	6,570,503	-	-	-	-	-	-	6,570,503
建物	61,415	-	-	-	-	-	-	61,415
工作物	33,104,243	-	-	-	-	-	-	33,104,243
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,189,073	-	-	-	-	-	9,401	1,198,474
物品	14,897	883,600	31,584	0	4,815	93,209	171,176	1,199,282
合計	45,142,653	36,522,336	5,129,696	1,441,811	6,967,488	1,580,122	6,747,379	103,531,486

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

該当なし

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調整記載額
塩浜市土地開発公社	5,000	1,286,749	429,376	867,373	5,000	100.00%	867,373	-	5,000
(一財)塩浜市文化振興事業 団	100,000	170,218	40,278	129,940	100,000	100.00%	129,940	-	100,000
(株)塩州ファーム	5,100	18,774	388	18,386	10,000	51.00%	9,377	-	5,100
(一財)塩浜南勤労福祉 センター	16,919	63,159	162	62,997	32,300	52.38%	32,998	-	16,919
(財)塩原・木曾地域地産 振興センター	7,800	109,325	56,876	52,449	30,200	25.63%	13,546	-	7,800
(一社)塩浜市農業公社	3,000	61,973	15,629	46,344	5,000	60.00%	27,806	-	3,000
(一財)塩浜市振興公社	5,000	367,875	286,172	81,703	5,000	100.00%	81,703	-	5,000
松本地域ふるさと基金(松本 広域連合特別会計)	141,971	1,020,326	-	1,020,326	1,008,310	14.08%	143,663	-	141,971
(株)おじり樹元気カンパ ニー	3,710	68,028	27,590	40,438	17,550	21.4%	8,548	-	3,710
(一社)塩浜市森林公社	5,000	91,939	22,292	69,707	5,500	90.91%	63,370	-	5,000
合計	283,500	3,288,366	878,703	2,389,663	1,218,860	24.08%	575,428	-	293,500

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強弱評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調整記載額
松本広域森林組合	13,150	694,478	316,854	377,624	122,358	10.75%	40,584	-	13,150	13,150
地方公共団体金融機構	6,800	24,834,885,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.04%	150,771	-	6,800	6,800
長野県農業信用基金協会	7,490	297,340,483	285,188,583	12,151,900	8,175,740	0.09%	11,133	-	7,490	7,490
長野県信用保証協会	9,535	835,924,278	789,140,349	44,774,929	7,215,538	0.13%	59,168	-	9,535	9,535
長野県消防協会	1,022	452,565	1,228	451,337	447,462	0.23%	1,031	-	1,022	1,022
(公財)長野県テクノ樹園	27,100	5,814,227	301,318	5,512,909	5,488,020	0.49%	27,173	-	27,100	27,100
松本空着ターミナルビル (株)	5,000	230,934	40,884	190,050	495,000	1.01%	1,920	-	5,000	5,000
(株)レド松本ケーブルテレビ ジョン(旧年度決算額)	10,000	7,293,160	5,784,945	1,508,215	205,000	4.88%	73,571	-	10,000	10,000
レイクンティケーブルテレビ ジョン(株)	1,117	9,338,165	1,544,486	7,793,679	353,500	0.32%	24,627	-	1,117	1,117
木曾森林組合	3,618	456,296	209,099	247,197	101,230	3.57%	8,835	-	3,618	3,618
(公財)長野県緑の基金	2,790	654,795	1,610	653,185	638,957	0.44%	2,852	-	2,790	2,790
(社)長野県森林業コンサル tant協会	50	1,403,929	213,683	1,190,246	6,150	0.81%	9,677	-	50	50
(株)松本山雅	10,000	1,244,040	387,699	856,341	195,500	5.12%	43,803	-	10,000	10,000
合計	97,672	25,993,712,350	25,549,900,738	443,811,612	40,056,455	0.24%	1,082,172	-	97,672	97,672

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,417,765	30,000	-	-	4,447,765	4,447,765
教育文化施設整備基金	265,080	-	-	-	265,080	265,080
道路施設整備基金	60,832	-	-	-	60,832	60,832
減債基金	570,281	-	-	-	570,281	570,281
緑のまちづくり基金	2,146	-	-	-	2,146	2,146
市営住宅整備基金	121,857	-	-	-	121,857	121,857
福祉基金	172,903	-	-	-	172,903	172,903
大野田育英基金	14,368	-	-	-	14,368	14,368
育英基金	24,640	-	-	-	24,640	24,640
大野田視聴覚および言語障害者支援基金	15,638	-	-	-	15,638	15,638
ふるさと・水と土保全基金	10,997	-	-	-	10,997	10,997
協働のまちづくり基金	21,062	-	-	-	21,062	21,062
合併振興基金	1,354,266	100,000	-	-	1,454,266	1,454,266
ふるさと振興基金	5,681	-	-	-	5,681	5,681
森林環境保全基金	224,529	-	-	-	224,529	224,529
知恵の交流基金	196,595	-	-	-	196,595	196,595
スポーツ夢基金	21,927	-	-	-	21,927	21,927
循環型社会推進基金	70,952	-	-	-	70,952	70,952
未来につなぐ医療確保基金	418,039	-	-	-	418,039	418,039
土地開発基金	7,673	-	-	-	7,673	7,673
合計	7,997,231	130,000	-	-	8,127,231	8,127,231

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方三公社					
塩尻市土地開発公社	408,490	-	-	-	408,490
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	104,329	-	-	-	104,329
合計	512,819	-	-	-	512,819

⑥長期延滞債権の明細

⑦未収金の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	2,925	291
奨学資金貸付金	7,676	-
小計	10,601	291
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	42,637	5,232
市民税(法人)	513	161
固定資産税	42,691	4,004
軽自動車税	4,559	690
都市計画税	3,532	331
その他の未収金		
保育料	1,314	280
長時間保育等負担金	18	1
市営住宅使用料	23,884	226
霊園管理手数料	163	-
生活保護費等返還金	18,344	3,240
給食費	1,230	-
児童手当返還金	150	36
児童扶養手当返還金	1,313	232
子育て世帯臨時特別給付金返還金	10	-
住宅新築資金利子	137	23
放課後児童クラブ利用者負担金	87	-
福祉医療費返納金	19	-
放課後キッズクラブ利用者負担金	5	-
住宅確保給付金返還金	60	-
小計	140,666	14,456
合計	151,267	14,747

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付金	458	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	21,743	306
市民税(法人)	1,918	13
固定資産税	15,284	260
軽自動車税	1,977	20
都市計画税	1,251	31
その他の未収金		
保育料	364	-
長時間保育負担金	9	-
市営住宅使用料	1,135	-
霊園管理手数料	28	-
生活保護費等返還金	2,475	-
給食費	1,081	-
放課後児童クラブ利用者負担金	99	-
放課後キッズクラブ利用者負担金	35	-
保育園給食費	2	-
農業農村基盤事業分担金	355	-
維持管理適正化事業交付金	10,800	-
小計	58,556	630
合計	59,014	630

(単位:千円)

(単位:千円)

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	13,503,290	1,553,268	4,245,908	2,904,695	4,903,870	1,406,085	-	-	-	42,732
一般公共事業	1,645,466	126,139	488,223	565,664	216,668	374,911	-	-	-	-
公営住宅建設	431,910	55,647	431,910	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	210,229	6,588	210,229	-	-	-	-	-	-	-
緊急防災・減災	703,322	139,519	3,853	94,890	313,065	291,514	-	-	-	-
全国防災	84,516	7,189	31,083	53,433	-	-	-	-	-	-
防災・減災・国土強靱 化緊急対策事業	600,723	42,719	594,923	-	1,600	4,200	-	-	-	-
緊急自然災害防止 対策事業	133,620	10,473	-	133,620	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,960,129	337,220	1,628,180	119,579	881,321	331,049	-	-	-	-
一般単独事業	5,929,797	695,313	53,929	1,937,509	3,491,216	404,411	-	-	-	42,732
過疎対策	803,578	132,461	803,578	-	-	-	-	-	-	-
厚生福祉施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	15,390,703	1,332,529	8,400,342	1,376,163	4,446,353	1,167,845	-	-	-	-
臨時財政対策債	13,608,309	1,135,745	7,676,278	693,057	4,273,364	965,610	-	-	-	-
臨時税収補てん債	78,400	0	78,400	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	90,735	33,232	90,735	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源対策債等	1,401,928	141,510	553,413	473,291	172,989	202,235	-	-	-	-
公有林整備事業	204,295	20,574	-	204,295	-	-	-	-	-	-
上水道整備事業	7,036	1,468	1,516	5,520	-	-	-	-	-	-
その他	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	28,893,993	2,885,797	12,646,250	4,280,858	9,350,223	2,573,930	-	-	-	42,732

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
28,893,993	27,701,543	1,149,278	17,262	6,088	17,551	0	2,271	0.3

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	返済期間別						20年超		
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内		10年超 15年以内	15年超 20年以内
28,893,993	2,885,797	2,855,299	2,687,512	2,486,139	2,286,456	9,166,519	4,850,524	1,675,747	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

該当なし

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	3,449,822	310,315	315,395	-	3,444,742
損失補償等引当金	472,820	-	-	58,609	414,211
賞与等引当金	308,046	289,570	308,046	-	289,570
合計	4,230,688	599,885	623,441	58,609	4,148,523

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	工場等設置事業等補助金	民間事業者	70,727	工場等を新設、移設または増設した事業者に対する補助
	ウイングロード設備改修負担金	塩尻市振興公社	50,000	ウイングロードビルの改修に係る負担金
	住宅ストック活用事業補助金	空き家所有者	26,405	空き家の整備等に対する補助
	果樹園整備促進事業補助金	市内農業者等	19,954	果樹園の新設・更新等した農業者等に対する補助
	その他		68,706	
	計		235,792	
その他の補助金等	松本広域連合負担金	松本広域連合	639,772	常備消防費用の負担
	後期高齢者医療広域連合負担金(医療費)	長野県後期高齢者医療広域連合	610,939	後期高齢者医療事業の負担金
	プレミアム付商品券事業費負担金	塩尻市プレミアム付商品券事業実行委員会	374,733	塩尻市プレミアム付商品券事業の負担金
	松塩地区広域施設組合理負担金	松塩地区広域施設組合	257,657	ごみ処理費の負担金
	その他		2,422,916	
	計		4,306,017	
合計			4,541,809	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		9,937,933	
		地方交付税		6,276,190	
		地方譲与税		302,261	
		地方消費税交付金		1,675,642	
		その他		1,098,899	
		小計		19,290,925	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		911,209
			都道府県等支出金		0
			その他		-
			計		911,209
		経常的補助金	国庫支出金		5,170,422
			都道府県等支出金		1,503,920
			その他		-
			計		6,674,342
小計		7,585,551			
合計				26,876,476	
奨学資金貸与事業特別会計	税収等	地方税		-	
		地方交付税		-	
		地方譲与税		-	
		地方消費税交付金		-	
		その他		677	
		小計		677	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		-
			都道府県等支出金		-
			その他		-
			計		-
		経常的補助金	国庫支出金		-
			都道府県等支出金		-
			その他		-
			計		-
小計		-			
合計				677	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	26,608,987	6,674,342	1,440,172	16,509,142	1,985,331
有形固定資産等の増加	3,024,948	911,209	1,600,100	513,639	-
貸付金・基金等の増加	2,268,144	-	-	2,268,144	-
その他	-	-	-	-	-
合計	31,902,079	7,585,551	3,040,272	19,290,925	1,985,331







4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	1,909
要求払預金	1,842,286
短期投資	—
合計	1,844,195

指標で見る塩尻市の決算状況[令和3年度 速報値]

主な財政指標		令和2年度		令和3年度	比較分析結果	
		19市平均(※)	塩尻市	塩尻市		
資産形成度	子どもたちの世代に残る資産はどれくらいあるか	市民1人当たりの資産額 人口1人当たりの資産額を表します。	1,870千円	1,712千円	1,729千円	 <p>令和2年度の「資産形成度」は、19市平均に比べ低い水準にありました。 令和3年度は、総合体育館建設事業が終了したものの小坂田公園の再整備事業などにより「市民1人当たりの資産額」は17千円増加しましたが、「老朽化率」の上昇傾向が顕著になりつつあることから、引き続き施設の長寿命化対策を推進・強化する必要があります。</p>
		歳入額対資産比率 これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表します。	3.0年分	2.8年分	3.2年分	
		有形固定資産減価償却率(老朽化率) 耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているかを表します。	61.5%	54.9%	56.4%	
世代間公平性	子どもたちの世代と現役世代との負担の割合が適切か	将来世代負担比率 資産形成に係る負債のうち、将来世代が負担する割合を表します。	27.6%	27.5%	27.9%	 <p>令和2年度の「世代間公平性」は19市平均に比べ良好な水準にありました。 令和3年度は、小坂田公園再整備事業の借入れなどで市債残高が増加したため、「将来世代負担比率」が0.4%上昇しましたが、財政調整基金などの基金を積み増したことや、市の標準財政規模が増加したことなどにより、「将来負担比率」は前年から7.3%と大きく改善しました。</p>
		純資産比率 資産のうち、現役世代が自らの負担で整備した資産の割合を表します。	69.0%	69.6%	69.7%	
		将来負担比率(健全化判断比率) 市が将来負担する実質的な債務の財政規模に占める割合を表します。	35.9%	24.9%	17.6%	
自律性	財政に自律性や自主性はあるか	受益者負担割合 行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表します。	3.9%	3.8%	4.5%	 <p>令和2年度の「自律性」は19市平均と同水準でした。 令和3年度は、コロナ対策に要した費用が令和2年度に比べ減少したことにより、一時的に大きく減少していた「受益者負担割合」がコロナ以前の水準に戻りました。</p>
		財政力指数 市の財政力の強さを表します。	0.58	0.64	0.64	
健全性	財政運営に持続可能性があるか	市民1人当たりの負債額 人口1人当たりの負債額を表します。	555千円	521千円	525千円	 <p>令和2年度の「健全性」は19市平均に比べ良好な水準にありました。 令和3年度は、令和元年度以降から返済が始まった学校などの空調整備や総合体育館建設に係る地方債元利返済金の増加などにより「実質公債費比率」は0.2%上昇しましたが、地方交付税などの収入が増加したことにより「基礎的財政収支」が黒字となりました。</p>
		基礎的財政収支(プライマリーバランス) 地方債借入額を除く歳入と地方債元利返済金を除く歳出の収支を表します。		-614,298千円	282,983千円	
		実質公債費比率(健全化判断比率) 市の収入に対する負債返済の割合を表します。	7.2%	6.2%	6.4%	
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	市民1人当たりの行政コスト 人口1人当たりの行政サービス提供コストを表します。	522千円	469千円	401千円	 <p>令和2年度の「効率性」は、19市平均に比べ良好な水準にありました。 令和3年度は、令和2年度のコロナ対策費(特別定額給付金)が減少したことにより、市民1人あたりの行政コストが68千円減少しました。</p>
弾力性	資産形成や臨時的な事業を行う余裕はどのくらいあるか	経常収支比率 人件費や扶助費などの経常的な経費に、税金など経常的な収入がどの程度使われたかを表します。	90.2%	89.8%	87.1%	 <p>令和2年度の「弾力性」は19市平均と同水準でした。 令和3年度の「経常収支比率」は、扶助費や総合体育館の運営にかかる費用が増加しましたが、地方交付税などの収入も大幅に増加したため、前年から2.7%改善しました。</p>
		1月1日時点の人口(人)		66,730	66,329	

※統一的な基準による財務書類の公表期限が翌年度末であることから、令和2年度の19市平均を用いて比較しています。

※令和4年7月時点で令和2年度数値が未公表の1市については、令和元年度の決算数値を用いています。